

空港運営のあり方に関する検討会

2011年2月25日

全日本空輸株式会社



1. 空港運営のあり方に関わる基本的な考え方

はじめに ～航空業界を取り巻く環境認識について～

➔ オープンスカイ政策の推進等、航空の自由化の進展により、航空業界における国際的な競争が激しさを増す中、本邦航空会社の国際競争力向上と相手国航空会社とのイコールフットイングが急務であり、**公租公課(着陸料等の空港使用料や航空機燃料税)の引き下げ**による競争環境の整備が求められる。これにより、わが国の航空ネットワークの維持や航空産業の健全な発展が実現できると考える。

空港に求めるもの

➔ われわれが**空港に求めるものは、利用者(航空旅客、航空会社等)にとって利便性が高いこと、良質なサービスを安価に利用できること**である。これらの実現により、人流、物流の活性化や交通モードの選択肢が増える等、国民の利益の増大につながると考える。

<利便性が高いとは...>

・需要の多い時間帯に柔軟に便が設定できる

・空港立地やアクセスが良い

・鉄道駅・バス停・駐車場と旅客ターミナル間の移動が円滑

等...

<良質なサービスを安価に利用できるとは...>

・安全かつだれでも安心して利用できる

・賃料が安価

・空港使用料が安価

・駐車場料金が安価

・航空旅客が負担する料金(PFC・PSFC等)の設定が安価

・旅客ターミナルと航空機間の移動が円滑(搭乗橋等)

・待合室に十分な数の椅子が確保されている

等...

2. 空港運営のあり方に関わる課題認識

課題1

✈ 着陸料等の空港使用料が、明確な配分ルールがない中で各空港の運営に充当されており、効率的な運営が促される仕組みになっていないのではないか。

課題2

✈ 大部分の空港において、滑走路、ターミナルビル、駐車場等の運営が別々であり、重複コストが発生しているのではないかと。また、諸外国の事例で見られる非航空系収入と航空系収入を一体的に扱う仕組みについて積極的に検討すべきではないかと。

課題3

✈ 国管理空港の着陸料・停留料は、航空機の重量・騒音値に基づく料金設定となっており、利用促進のための柔軟で機動的な料金設定ができる仕組みになっていないのではないかと。

3. 民営化・民間への経営委託(コンセッション)等について(1)

民営化・民間への経営委託等により期待されること

✈ 独立採算制が導入されることにより、各空港の収支がより明確になることが期待される。

✈ 運営主体が、民間の知恵と柔軟性を生かした創意工夫を行い、不要不急な支出を削減する等収支改善に努めるため、効率的な経営が期待される。

✈ 諸外国の多くの民営空港のように、運営主体を上下一体化させ、非航空系収入を利用して航空系の空港使用料を低減する等の施策が期待される。

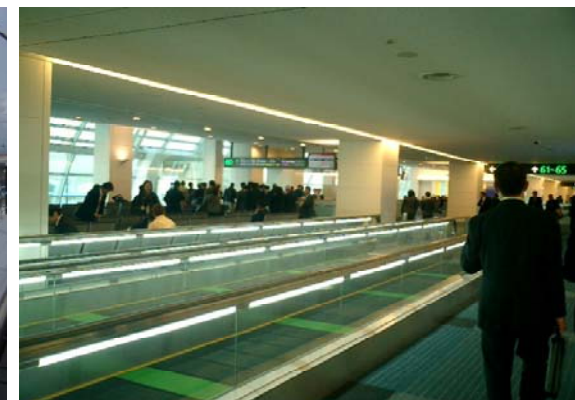
【例】 ロンドン・ヒースロー空港 シンガポール・チャンギ空港 等・・・

3. 民営化・民間への経営委託(コンセッション)等について(2)

民営化・民間への経営委託等にあたり考慮いただきたいこと

✧ 一般的に、空港は地域独占性が高く、かつ他の施設により代替が不可能という性質を持つ「準公共財」であり、競争による料金水準の低廉化やサービス向上といった市場原理が働かない傾向がある。そのため、民営化・民間への経営委託等に当たっては、各種料金に関する規制や制度、サービス水準を確保する仕組みが必要と考える。

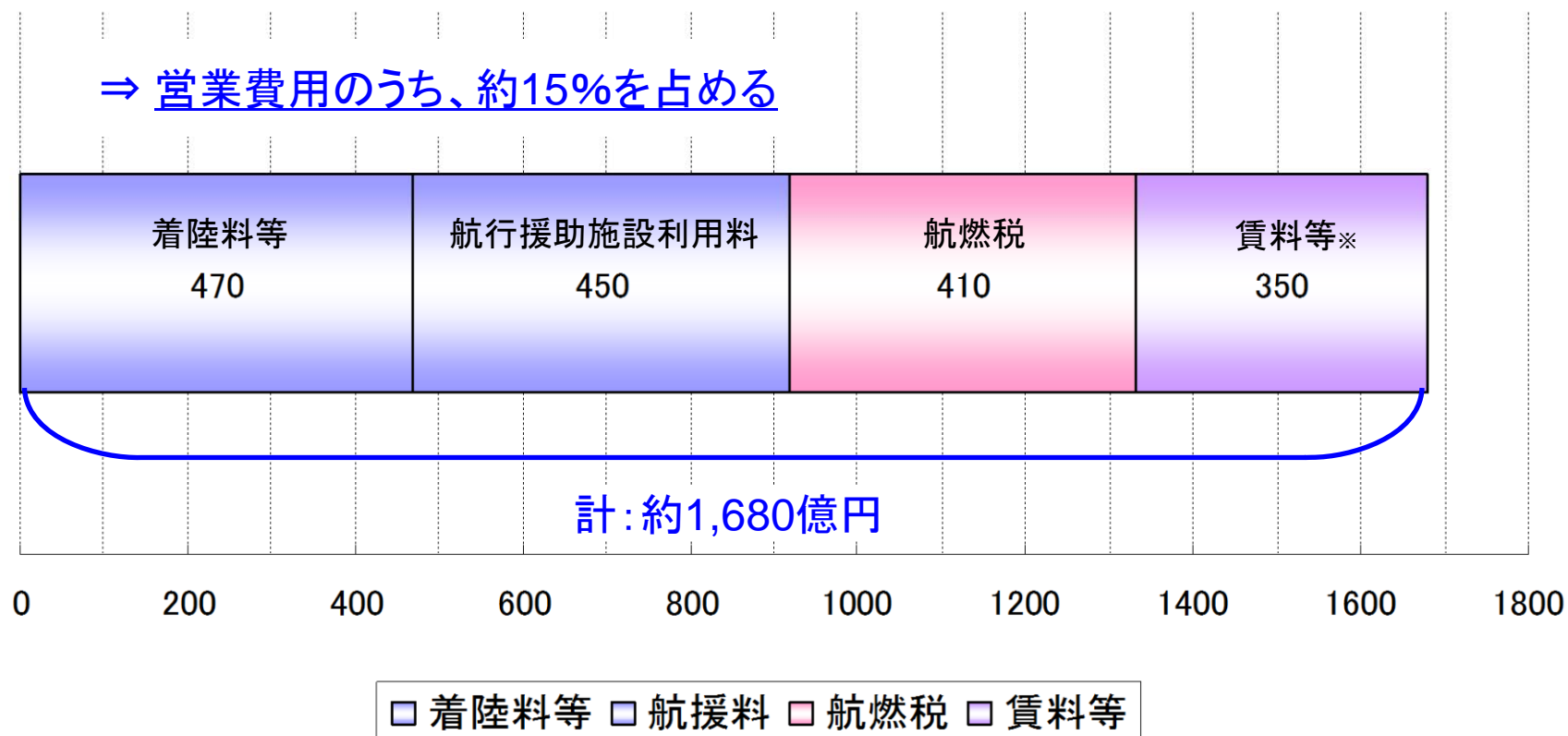
✧ 多額の債務を抱える羽田空港、土地建物借料負担が大きい福岡、那覇空港を民営化・民間へ経営委託するにあたっては、空港使用料等の負担が過大になる懸念があるため、何らかの対策が必要と考える。



【資料1】 ANAの公租公課・賃料負担(2009年度)

公租公課・賃料負担

単位:億円



※ 賃料等には国内空港の賃料・管理費・共用施設使用料が含まれる(一部オフィス使用分も含む)

【資料2】 料金規制・サービス水準確保に関する具体例(1)

【料金に関する規制・制度】

・利用者との協議制

空港利用者と空港管理者間で定例的に協議を実施し、料金制度に関する透明性を確保するとともに、最終決定に際し空港利用者の意見を考慮させる制度。

○導入事例

⇒着陸料に関わるEU指令・ICAO指針

・プライスカップ制

物価上昇率(CPI)からコスト削減目標率(X)を差引いた率(CPI-X)を上限とし、事業者はこの上限の範囲内で、自由に料金を設定することが出来る一方、X値を定期的に見直すことにより上限価格を引下げ、料金の低廉化を促す制度。

○導入事例

⇒ロンドン・ヒースロー空港、NTT加入電話など

・ヤードスティック制

予め定められた費用科目に対して各事業者の実績コストデータを集約し、これを事業者間の環境の違いで補正して、基準となる標準的なコスト(適正コスト)を算出する方法。

○導入事例

⇒国内鉄道運賃、国内電力料金



【資料2】 料金規制・サービス水準確保に関する具体例(2)

【サービス水準を確保する仕組み】

・利用者との協議制

空港利用者と空港管理者間で定例的に協議を実施し、サービス水準に関する透明性を確保するとともに、その水準の最終決定に際し空港利用者の意見を考慮させる制度。

○導入事例

⇒着陸料に関わるEU指令・ICAO指針

・サービスレベルアグリーメント(SLA)の締結

空港利用者と空港管理者間で、提供するサービスの内容と範囲、品質に対する要求(達成)水準を明確にし、それが達成できなかった場合のルール(罰則等)を含め予め合意しておくこと。

○導入事例

⇒ロンドン・ヒースロー空港、パリ・シャルルドゴール空港等